

令和7年度 第3回庄原市総合教育会議 議事録

日 時：令和8年3月27日（金） 15時30分開会

場 所：庄原市役所本庁5階 第2委員会室

出席者：【構成員】

八谷恭介 市長 牧原明人 教育長 横山和明 教育委員
立花有佐 教育委員 捻金宏昭 教育委員 渡部要 教育委員

【事務局】

足羽幸宏 企画振興部長 荘川隆則 教育部長
田部伸宏 企画振興部企画課長 毛利久子 教育部教育総務課長
高淵直哉 教育部教育指導課長 八谷美幸 教育部生涯学習課長
安藤秀明 企画振興部企画課企画調整係長
天野雄作 教育部教育総務課総務係長
ほか担当職員（1名）

【議事進行】

八谷恭介 市長

欠席者：なし

傍聴人：0名

1. 開会

2. 市長あいさつ

3. 議題

（1）第3期庄原市教育振興基本計画及び庄原市教育大綱について

配布資料1及び別紙資料に基づき、第3期庄原市教育振興基本計画（以下、「計画」）の概要及び庄原市教育大綱（以下、「大綱」）について事務局より説明を行った。

●質疑応答

（市長）

ただ今の説明について、質疑やご意見等をお願いしたい。

（各委員）

質疑なし

（市長）

それでは、皆さんの承認を経て大綱については、計画の基本事項部分を大綱に位置付けることとする。

（2）「学校における働き方改革取組方針（庄原市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画）」の報告について

配布資料2及び3に基づき、学校における働き方改革取組方針について事務局より説明を行った。

●質疑応答

(教育長)

現在、学校教員の時間外勤務が多くなっている現状があるが、小学校教員や中学校教員の場合、主にどのような業務によって時間外勤務が多くなっているのか、その主な要因を確認してほしい。

(事務局)

小中学校に共通する主な要因として、まず近年のベテラン教員の大量退職に伴う新規大量採用で学校組織が若返り、ベテランの指導や支援が不足していることが挙げられる。学校規模が小さい本市では若年職員の割合が高く、経験の少ない教員の多くが業務を担っているため負担が増えている。具体的な業務では、授業後の教材研究や学年会、部活動指導、学校行事の準備、成績処理や事務作業、保護者対応やいじめや不登校などの生徒指導に係る対応、通級や特別支援教育への対応など多岐にわたり、特に中学校では部活動指導に係る時間が長く、勤務時間外の時間が増えていることが示されている。

(市長)

勤務時間や学校での問題発生状況をどのように把握して集計しているのか。

(事務局)

月ごとに各学校から勤務時間や生徒指導の事案を集計している。集計では暴力や器物破損などのカテゴリー別の事案数、いじめの認知件数、不登校状況にある児童生徒数などをとりまとめ、その集計に基づいて個別のヒアリングを行っている。また、学校管理職からの報告や教育委員会との連携で問題の把握を行っており、必要に応じて教育委員会が各学校と協議をしている。

(教育長)

今後、保護者等とのトラブル対応のために学校が直接、弁護士と連携する仕組みがあればよいと考える。

(事務局)

現在、庄原市は弁護士と契約をしており、個別の事案については弁護士が対応している事案があることは認識している。また弁護士だけではなく、警察機関なども連携して対応している事例もある。法的サポート体制の整備は必要であり、連携をより強化していくことが望ましいと考えているが、現状では対応する専任担当者が 1 人しかおらず頻繁な対応は難しい。自治体としては、弁護士等の相談窓口の整備や連携体制の構築を検討していく必要がある。

4. その他意見交換

令和 8 年度予算における 5 つのリーディングプロジェクト「peace-full」について事務局より説明を行った。

●質疑応答・意見交換

(横山委員)

配布資料4に基づいて、リーディングプロジェクト「peace-full」で示された県立広島大学との連携について、東城地域から小中学生を大学に連れていく場合、具体的な送迎方法は検討されているのか。

(事務局)

県立広島大学との連携の具体的な中身についてはこれから協議する段階であるが、対面での交流は重要と考えている。対面交流が必要な場合には公共交通のみでは難しいため送迎等の手段を検討する必要がある。状況に応じて、具体的な送迎方法や体制は今後検討していく。

(渡部委員)

市内教育の情報発信強化について記載されている。市外の方も含め市民の方に庄原の教育の素晴らしさを周知・アピールする機会があればよいと思う。

また小中学校と県立広島大学や県立高校との連携について、以前は多く実施されていたが、最近は難しさが出てきているように思う。

各教育機関が地域と連携したプログラムなどを各学校が考えて実現できるように支援をしていくことが重要だと考える。地域や上位機関とつながって、魅力ある学校づくりを進めていきたい。

(立花委員)

教育環境の充実が最も重要であり、学校図書館は「第二の保健室」としての役割を持つ可能性があると考えられている。現在、司書のスキルアップ、学校図書館のデジタル化や蔵書の充実が進められており、これにより子どもや教職員の心が豊かになる。また、支援学級にも新たに本を導入し、研究に活用している。

蔵書の収集は困難な面もあり、庄原市の図書館との連携が重要である。子どもはビジュアル的な要素で本を選ぶため、古い本に手が伸びにくい状況もある。

学習関連の書籍は常に更新が必要であり、デジタル化と紙の本の両面での活用が求められる。紙の本にはデジタルで得られない教育的価値がある。

人が常に図書室にすることが理想とされる。名古屋のある学校では、図書室が一ヶ所ではなく、教室単位で関連書籍を置くなど、学校全体で図書館機能を担っているケースもある。

蔵書充実や司書と教職員の連携強化により、教職員のやりがいも大きくなり心の負担が軽減されることが期待される。学校図書館が子どもの自立した読書精神を育む重要な場になれば良いと考える。

(捻金委員)

資料に記載されている「庄原市へ住み続けたい・帰ってきたい」39.6%という数値は令和7年2月の調査結果で、中学生を対象にした数値ではないかと考えている。もし高校生に同じ質問をした場合、中学生よりも帰郷意向が低く、より低い数字が出るのではない

かと推測するが、高くなる可能性はあるのでしょうか。要するに、中学生の結果と高校生の結果で帰郷意向の差は大きくなるのではないかという点について確認したい。

(事務局)

今回配布された資料にはデータを掲載しているわけではありませんが、高校生にも同様のアンケートを実施しており、データを収集している。高校生の方が帰郷意向などの点で劣っている部分があることは事実である。おっしゃるように、高校生の方が現実を踏まえた地域への愛着や帰郷意向が強くない傾向があると考えられる。

(教育長)

コロナ以前には「庄原に住み続けたい・帰ってきたい」と回答した中学生の割合が50%以上に達していた時期もあり、これは庄原市の教育が実績を積み重ね成果を上げてきた証となっていれば大変うれしいことである。

庄原で良い学びがあれば、たとえ現在の状況が厳しくてもふるさとへの愛着や帰属意識は保たれると考えている。

コロナの3年間の様々な活動の制限が子どもたちに影響を与え、この度の調査では割合が減少したのではないかと推察する。帰ってきたいと思う共通要因は友人や家族の存在、ふるさとへの愛着。一方で戻らない理由には遊び場等の施設不足が挙げられていた。

教育により、心がふるさとに向くことを目指し、自身の子どもにもふるさとで良い教育を受けさせたいと思う人が増えれば、将来的に帰郷者が増えると考えている。「ふるさとの学び」を理念に掲げ、その実現を目指している。

広い世界を知り、再び帰郷するきっかけとなる教育を充実させていくことが重要となると考えている。自身の子どもにより良い教育を受けていくことができれば、ふるさとに戻りたいということにつながると考える。

(市長)

庄原が持つ強みを活かすことが重要であり、住む場所を選べる今の状況を踏まえ、無いものは無いが、あるものは良いものとしてしっかり伸ばす環境を作っていきたい。市内外の人に庄原の良さを認識してもらえるように、総合計画の中で具体的に種をまいている事業を一体化し、意味のある横断的な取組として進めるプロジェクトを立ち上げている。各取組に意味をもたせて、まち全体として大きな成果が見える形を目指している。今後も関係者の協力を得ながら進めていきたい。

5. 閉 会 17 時 00 分